

令和 8 年度

恋路沢林道外 1 災害復旧工事

特 記 仕 様 書

第 1 条 適用範囲

この特記仕様書は、森林整備保全事業標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）、森林保全事業工事共通特記仕様書（以下「共通特記仕様書」という。）を補足する事項を示すものであり、標準仕様書及び共通特記仕様書に優先する。

また、林業専用道に係る工事の施工に当たっては、森林整備保全事業施工管理基準により施工管理を行うものとする。

第 2 条 週休 2 日の取組（発注者指定方式）

本工事は、現場閉所による週休 2 日を促進するため、現場閉所による通期の週休 2 日は必須とし、さらに月単位の週休 2 日に取り組みことを前提として直接工事費及び間接工事費の一部を補正して実施する試行工事（発注者指定方式）であり、その実施に当たっては次によるものとする。

(1) 受注者は、週休 2 日を確保して工事の施工に当たらなければならない。なお、受注者の責によらない現場条件、気象条件等により週休 2 日の確保が難しいことが想定される場合には、監督職員と協議するものとする。

(2) 週休 2 日の取組における考え方は、次のとおりである。

ア 現場閉所による月単位の週休 2 日とは、対象期間内において、月単位の 4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

現場閉所による通期の週休 2 日とは、対象期間内において、通期の 4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。

イ 対象期間とは、工事着手から工事完了までの期間をいう。なお、対象期間に年末年始を含む工事では年末年始休暇分として 6 日間、7 月、8 月又は 9 月を含む工事では夏季休暇分として 3 日間、工場製作のみを実施している期間、工事全体を一時中止している期間その他発注者があらかじめ対象外としている内容に該当する期間（受注者の責によらず現場作業を余儀なくされる期間など）は含まない。

ウ 月単位の 4 週 8 休とは、対象期間内の全ての月で現場閉所日数の割合（以下「現場閉所率」という。）が 28.5%（8 日 / 28 日）以上の水準の状態をいう。

ただし、対象期間内において暦上の土曜日・日曜日の閉所では 28.5% に満たない月は、その月の土曜日・日曜日の合計日数以上に閉所を行っている場合に、4 週 8 休（28.5%）の水準の状態とみなす。

通期の 4 週 8 休とは、対象期間内の現場閉所率が 28.5%（8 日 / 28 日）の水準の状態を通期の 4 週 8 休という。

なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

エ 現場閉所とは、巡回パトロールや保守点検、コンクリート養生等の現場管理上必要な作業（工程表の進捗が進む作業を除く。）を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。

オ 工事着手とは、標準仕様書第 1 編第 1 章第 1 節 1 - 1 - 1 - 2 (14) に規定する「工事着手」をいう。

カ 工事完成とは、標準仕様書第 1 編第 1 章第 1 節 1 - 1 - 1 - 2 (16) に規定する「工事完成」をいう。

(3) 本工事では、表 1 に掲げる現場閉所の状況に応じた補正係数（以下「週休 2 日補正係数」という。）のうち月単位の 4 週 8 休以上を達成した場合の補正係数を、当初から労務単価、

機械経費（賃料）、共通仮設費率、現場管理費率に乗じて積算している。

市場単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表2に掲げる当該名称・区分の月単位の週休2日補正係数を乗じている。

土木工事標準単価方式により積算を行う工種については、当初から、加算率及び補正係数を乗じて算出した設計単価に、表3に掲げる当該名称・区分の月単位の週休2日補正係数を乗じている。

現場閉所の達成状況を確認後、当該達成状況が月単位の4週8休以上ではない場合は、通期の4週8休以上の補正係数に変更し、請負代金額を変更する。

ただし、明らかに週休2日に取り組み姿勢が見られない等の理由により、現場閉所の達成状況が4週8休以上でなかったときは、週休2日補正係数による補正を考慮せずに請負代金額を変更する。

表1

現場閉所の状況	月単位の4週8休以上	通期の4週8休以上
労務単価	1.04	1.02
機械経費（賃料）	1.02	1.02
共通仮設費率	1.03	1.02
現場管理費率	1.05	1.03

見積りによる単価等のうち労務単価、機械経費（賃料）が明らかとなっていないものは、補正の対象としない。

表2

名称	区分	月単位の4週8休以上	通期の4週8休以上
鉄筋工（太径鉄筋を含む）		1.04	1.02
鉄筋工（ガス圧接）		1.03	1.02
防護柵設置工（ガードレール）	設置	1.01	1.00
	撤去	1.04	1.02
防護柵設置工（横断・転落防止柵）	設置	1.04	1.02
	撤去	1.04	1.02
防護柵設置工（落石防止柵）		1.01	1.01
防護柵設置工（落石防止網）		1.02	1.01
防護柵設置工（ガードパイプ）	設置	1.01	1.00
	撤去	1.04	1.02
道路標識設置工	設置	1.01	1.00
	撤去・移設	1.03	1.02
道路付属物設置工	設置	1.01	1.01
	撤去	1.04	1.02
法面工		1.02	1.01
吹付砕工		1.03	1.01
軟弱地盤処理工		1.02	1.01
鉄筋挿入工（ロックボルト工）		1.03	1.02
橋梁用伸縮継手装置設置工		1.02	1.01
橋梁用埋設型伸縮継手装置設置工		1.04	1.02

表3

名称	区分	月単位の 4週8休以上	通期の4週8休以上
区画線工		1.04	1.02
排水構造物工		1.04	1.02
コンクリートブロック積工		1.04	1.02
構造物取りこわし工	機械	1.03	1.02
	人力	1.04	1.02
橋梁塗装工		1.03	1.01
塗膜除去工		1.04	1.02
道路反射鏡設置工	設置	1.01	1.00
	撤去	1.04	1.02
侵食防止用植生マット工（養生 マット工）		1.04	1.02

- (4) 週休2日の取組状況を確認するため、受注者は、対象期間内に係る毎月分の休日取得計画（実績）書を作成し、休日取得計画書（別紙1）にあつては当該作業計画月の前月末（初回月分は工事着手日前）までに、休日取得実績書（別紙2）にあつては当該作業実施月の翌月初め（最終月分は工事完成後）までに速やかに監督職員へ提出する。
- (5) 森林土木工事における週休2日の取組について周知を図るため、受注者は、工事現場又はその周辺の一般通行人等が見やすい場所に、「週休2日促進試行工事」である旨を掲示する。
- (6) 週休2日の取組状況について、他の模範となるような働き方改革に係る取組や現場閉所の達成状況に応じ、林野庁工事成績評定要領（平成10年3月31日付け10林野管第31号林野庁長官通知）に基づく工事成績評定において、プラス評価を行う。なお、明らかに週休2日に取り組む姿勢が見られなかった場合は、マイナス評価を行う。
- (7) 受注者は、発注者が今後の工事発注の参考とするために取り組む別紙3のアンケートについて記入し、工事完成通知後14日以内に発注者へ提出するよう協力するものとする。
- (8) 工事完成後、4週8休以上の現場閉所を達成したことを確認した場合、発注者は週休2日の取組実績証明書（別紙4）を発行する。

第3条 ICT活用工事について

本事業におけるICT活用工事は「受注者希望方」とし、実施等にあつては別紙及び下記によるものとする

https://www.rinya.maff.go.jp/j/sekou/qijutu/ICT_seko.html

ICT活用工事の対象工事については、以下の(1)～(9)とする。

- (1) 土工
- (2) 付帯構造物設置工
- (3) 法面工
- (4) 作業土工（床掘）
- (5) 舗装工
- (6) 土工1,000m³未満
- (7) 小規模土工
- (8) 擁壁工
- (9) 治山ダム工

第4条 情報共有システムの取り組みについて

本工事は、受発注者間の情報を電子的に交換・共有することにより業務の効率化を図る情報共有システムの活用対象工事である。

第5条 ウィークリースタンス等の推進

本工事は、ウィークリースタンスの対象である。実施にあつては、「ウィークリースタンス実施要領」に基づき、発注者と受注者が相互に協力し、業務環境の改善等に取り組むものとする。

り組むものとする。

・ウィークリースタンス実施要領

<https://www.rinya.maff.go.jp/kanto/apply/publicsale/keiri/attach/pdf/100319-1-21.pdf>

第6条 建設発生土の搬出先

本工事による建設発生土の搬出先の所在地及び名称は下記のとおりとする。

搬出先名称	搬出先住所
逆川資材置き場	栃木県日光市鬼怒川温泉滝字丸山国有林イ1林小班

第7条 省人化建設機械（チルトローテータ）試行工事の費用について

(1) 受注者が、契約後、施工計画書の提出（施工数量や現場条件の変更による変更施工計画書の提出を含む。）までに、省人化建設機械（チルトローテータ）を用いて施工を行う工種について発注者と協議を行い、協議が整った場合は設計変更の対象とし、森林整備保全事業省人化建設機械（チルトローテータ）試行工事積算要領により計上することとする。

(2) 施工実態調査等を実施する場合は、これに協力すること。

第8条 標準仕様書に対する特記事項

工事標準仕様書に対する特記事項は次のとおりとする。

条 項	項 目	特 記 事 項																		
3-3-3-3	配 合	レディーミクストコンクリートの種類及び品質は次のとおりとする。 <table border="1"><thead><tr><th>種 類</th><th>品 質</th></tr></thead><tbody><tr><td>セメント</td><td>高炉セメントB種</td></tr><tr><td>空気量</td><td>4.5%</td></tr></tbody></table> <table border="1"><thead><tr><th>種 類</th><th>品 質</th></tr></thead><tbody><tr><td>セメント</td><td>普通ポルトランド</td></tr><tr><td>空気量</td><td>4.5%</td></tr><tr><td>粗骨材の最大寸法</td><td>25 mm</td></tr><tr><td>呼び強度</td><td>18N / mm²</td></tr><tr><td>スランプ</td><td>8cm</td></tr></tbody></table>	種 類	品 質	セメント	高炉セメントB種	空気量	4.5%	種 類	品 質	セメント	普通ポルトランド	空気量	4.5%	粗骨材の最大寸法	25 mm	呼び強度	18N / mm ²	スランプ	8cm
種 類	品 質																			
セメント	高炉セメントB種																			
空気量	4.5%																			
種 類	品 質																			
セメント	普通ポルトランド																			
空気量	4.5%																			
粗骨材の最大寸法	25 mm																			
呼び強度	18N / mm ²																			
スランプ	8cm																			
その他	打 継 目	伸縮継目等の種類及び品質は次のとおりとする。 <table border="1"><thead><tr><th>種 類</th><th>規 格</th></tr></thead><tbody><tr><td>目地材</td><td>瀝青質板 厚 10mm</td></tr></tbody></table>	種 類	規 格	目地材	瀝青質板 厚 10mm														
種 類	規 格																			
目地材	瀝青質板 厚 10mm																			

第9条 遠隔地からの建設資材調達に係る設計変更について
 共通特記仕様書第13条に記載のある各種資材について下表のとおりとする。

資材名	規格	調達地域等
生コンクリート	18-8-40BB 18-8-25BB 21-8-25BB 18-8-25N	日光 地区
再生砕石	RC-40	日光 地区
割ぐり石	150-200mm	日光 地区
単粒度砕石	4号 30~20mm	日光 地区

日光 : 旧藤原町、旧栗山村

第10条 現場事務所等への木材利用

- 1 現場事務所等への木材利用は、受注者が任意で実施するものとする。
- 2 現場事務所等への木材利用とは、以下のとおりである。なお、構造・仕様は問わない。
 (1) 壁、柱、梁、桁、小屋組み、天井、床等の全部又は一部に木材を使用している現場事務所。ただし、内壁、天井、床に合板を使用したプレハブ現場事務所は含まない。
 (2) 現場事務所(プレハブ現場事務所を含む)の壁面保護や目隠しとして、現場事務所の正面1面以上に設置する木製パネル(既製品を含む)。
- 3 使用する木材は、合法性・持続性の証明された木材を原則使用するものとする。
- 4 現場事務所等への木材利用に係るすべて費用は、現場環境改善費の率計上に含まれる。
 (1) 現場環境改善費の営繕関係の実施する内容(率計上分)に「現場事務所等への木材利用」を追加するものとする。

計上費目	実施する内容(率計上分)
仮設備関係	(略)
安全関係	(略)
営繕関係	(略) ・現場事務所等への木材利用
地域連携	(略)

(2) 現場事務所等への木材利用として工事施工箇所の地域材を使用した場合は、地域連携の実施する内容(率計上分)の「社会貢献」として実施したことを認める。

○ 休日取得(計画・実績)書

工事件名: ○○工事

別紙1

令和○年				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	備考								
○月				木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	日	月	火	水	木	金	土	休日	作業日	当月の休日数割合	休日率					
工程	現場事務所の設置、資材の搬入	計画																																									
		実績																																									
	仮設工	計画																																									
		実績																																									
	土工	計画																																									
		実績																																									
	法面工	計画																																									
		実績																																									
元請	○○建設	現場代理人	林野 太郎					作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%					
		監理技術者	林野 一郎					作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%					
		職員	林野 二郎					作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%					
		職員	林野 三郎					作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%					
		職員	林野 四郎					作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%					
		職員	林野 五郎					作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	7	20	7/27*100=25.9%	16/56*100=28.5%					
下請	△△土建															作	作	作	作	○	○	作	作	作	作	作	○	○	作	作	作				4	12	4/16*100=25.0%	4/16*100=25.0%					
下請	□□土木																																		作	作	○	1	2	1/3*100=33.3%	1/3*100=33.3%		
備考																																							休日 計画	作業 計画	現場 閉所率	全体休日率 101/355*100 =28.5%	
																																							8	20	28.5%		
																																							累計		休日 計画		作業 計画
																																								16	40	28.5%	

※休日数割合とは、休日を休日と作業日の和で除した割合をいう。

凡例: ○: 休日、●: 振替休日、作: 作業日、振作: 振替作業日

実績変更対象費に関する実施計画書

費用		費用	内容	計上額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫又は材料保管場所等の敷地借上げに要する地代若しくはこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館又はホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む。）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料及び燃料費等を含む。）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、帰省旅費及び帰省手当	
		賃金以外の食事、通勤等に要する費用	労働者の食事補助及び交通費	
	小計			
合計				

実績変更対象費に関する変更実施計画書

費用		費用	内容	計上額 (当初)	計上額 (変更)	差額
共通 仮設 費	営繕 費	借上費	現場事務所、試験室、 労働者宿舎、倉庫又は 材料保管場所等の敷 地借上げに要する地 代若しくはこれらの 建物を建築する代わ りに貸しビル、マンシ ョン、民家等を長期借 上げする場合に要す る費用			
		宿泊費	労働者が、旅館又はホ テル等に宿泊する場 合に要する費用			
		労働者 送迎費	労働者をマイクロバ ス等で日々当該現場 に送迎輸送(水上輸送 を含む。)をするため に要する費用(運転手 賃金、車両損料及び燃 料費等を含む。)			
	小計					
現場 管理 費	労務 管理 費	募集及 び解散 に要す る費用	労働者の赴任手当、帰 省旅費及び帰省手当			
		賃金以 外の食 事、通 勤等に 要する 費用	労働者の食事補助及 び交通費			
	小計					
合計						

「週休 2 日を促進する試行工事」実施アンケート

1 試行工事の概要について

(1) 工事名：

(2) 工事期間：

2 貴社の週休 2 日の達成状況及び試行工事の条件について

(1) 計画的に完全週休 2 日、月内週休 2 日又は工期内週休 2 日を達成できましたか。

「完全週休 2 日」とは、週のうち土曜日及び日曜日を休工日とするもの。

「月内週休 2 日」とは、ひと月のうちで 4 週 8 休を達成するもの。

「工期内週休 2 日」とは、工期内で 4 週 8 休を達成するもの。

完全週休 2 日を達成できた。

は確保できなかったが、月内週休 2 日は達成できた。 (2) へ

、は確保できなかったが、工期内週休 2 日は達成できた。

週休 2 日を達成できなかった。

回答：_____

(2) 月内週休 2 日を達成できなかった理由は何ですか。

(自由記載)

--

(3) 試行工事の工期設定はどうでしたか。

適切である。

余裕がある。

不足する。 (4) へ

回答：_____

(4) 不足する理由及び不足日数を教えてください。

(自由記載)

不足日数	

3 完全週休 2 日の導入について

完全週休 2 日を導入することに関して、発注者に求めること、現場や体制上の課題や不安はありますか。

(自由記載)

--

番 号
年 月 日

(契約の相手方)

株式会社
代表取締役 殿

分任支出負担行為担当官
日光森林管理署長

〇〇工事の請負施行について
(完成検査合格通知及び週休2日の取組実績証明書)

月 日完成検査を実施した結果、合格と認めるので請負契約約款第 32 条 2 項により通知します。

また、週休2日の取組状況を確認した結果、4週8休以上の現場閉所(休日確保)を達成したことを通知します。

記

1 工期 令和 年 月 日~令和 年 月 日

2 週休2日の取組結果
4週8休(28.5%)以上を達成